

総務省

表 9 総務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況(個表)

1 事前評価

表 9-(1) 個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (総務省の研究開発を対象とする政策評価) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kenkyu/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	次世代人工知能技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「次世代人工知能技術の研究開発」として平成 29 年度予算概算要求 (12.0 億円) を行った (平成 29 年度予算案額 : 4.1 億円)。
2	小型旅客機等に搭載可能な電子走査アレイアンテナによる周波数狭帯域化技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「小型旅客機等に搭載可能な電子走査アレイアンテナによる周波数狭帯域化技術の研究開発」として平成 29 年度予算概算要求 (3.2 億円) を行った (平成 29 年度予算案額 : 2.0 億円)。
3	狭空間における周波数稠密利用のための周波数有効利用技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「狭空間における周波数稠密利用のための周波数有効利用技術の研究開発」として平成 29 年度予算概算要求 (9.7 億円) を行った (平成 29 年度予算案額 : 6.2 億円)。
4	IoT 機器増大に対応した有無線最適制御型電波有効利用基盤技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「革新的ネットワーク駆動型電波有効利用基盤技術の研究開発」として平成 29 年度予算概算要求 (9.0 億円) を行った (平成 29 年度予算案額 : 6.5 億円)。
5	次期技術試験衛星の実現に向けた Ka 帯広帯域デジタルビームフォーミング機能による周波数利用高効率化技術の研究開発	評価結果を踏まえ、「次期技術試験衛星の実現に向けた Ka 帯広帯域デジタルビームフォーミング機能による周波数利用高効率化技術の研究開発」として平成 29 年度予算概算要求 (9.5 億円) を行った (平成 29 年度予算案額 : 8.6 億円)。

表 9-(2) 規制を対象として評価を実施した政策 (平成 28 年 4 月 26 日、6 月 17 日、11 月 1 日、11 月 25 日、29 年 2 月 9 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (総務省の規制を対象とする政策評価) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	衛星基幹放送による超高精細度テレビジョン放送の実用放送の業務の実施に向けたマスメディア集中排除原則の緩和	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「放送法施行規則及び基幹放送の業務に係る特定役員及び支配関係の定義並びに表現の自由享有基準の特例に関する省令の一部を改正する省令」が公布された (平成 28 年 6 月公布)。
2	消防活動阻害物質の追加	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令」が公布された (平成 28 年 8 月公布)。
3	水底線路の保護に係る禁止行為が許容される場合の追加	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電気通信事業法施行令の一部を改正する政令」が公布された (平成 28 年 12 月公布)。
4	圧縮天然ガス充填設備設置給油取扱所の圧縮天然ガスの充填及び給油のための停車スペースを共用化する場	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令」が公布された (平成 29 年 1 月公布)。

	合の技術上の基準の整備	
5	電気通信業務を目的としない船舶地球局の実用化に係る規定の整備	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法及び電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成29年2月提出）。
6	登録検査等事業者等が使用する測定器等の較正等に係る期間の延長	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法及び電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成29年2月提出）。
7	電波の利用状況の調査等に係る周期の見直し	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法及び電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成29年2月提出）。
8	航空機局等の無線設備等の点検その他の保守に関する規程の認定制度の整備	評価結果を踏まえて、本政策を盛り込んだ「電波法及び電気通信事業法の一部を改正する法律案」を国会に提出した（平成29年2月提出）。

表 9-（3） 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成 28 年 8 月 31 日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（総務省の租税特別措置等を対象とする政策評価）

（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mic.html）参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において、「過疎地域における事業用設備等に係る特別償却」を要望した。
2	過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において、「過疎地域における事業用資産の買換えの場合の課税の特例措置」を要望した。
3	企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において、「企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃」を要望した。
4	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において、「試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充」を要望した。
5	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除（中小企業投資促進税制）の拡充	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において、「中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特例控除（中小企業投資促進税制）の拡充」を要望した。
6	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において、「沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長」を要望した。
7	中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充	評価結果を踏まえ、平成 29 年度税制改正要望において、「中小企業者等の試験研究費に係る特例措置の拡充」を要望した。

2 事後評価

表 9-4) 実績評価方式により評価を実施した政策(目標管理型の政策評価) (平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト (総務省の政策体系一覧)

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/mic_h24.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	評価結果の反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【主要な政策 1】 適正な行政管理の実施	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成 29 年度予算概算要求において、行政運営の改善・効率化を実現するための業務・システム改革に関する取組の推進、独立行政法人制度改革に伴い新たな制度がスタートしたことを受けた独立行政法人制度の運用に関する取組の推進、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図るための行政手続制度、行政不服審査制度及び国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度及び公共サービス改革制度の適正かつ円滑な運用に必要な経費を 1.8 億円要求した (平成 29 年度予算案額 : 1.8 億円)。</p> <p>事前分析表における測定指標については、各府省における業務改革の推進や、独立行政法人制度のより安定的な運用のため、これまでの取組を踏まえた測定指標の見直しを行った。また、行政手続制度や行政不服審査制度については、法改正後の新制度定着等のため、旧制度を前提とするなどしていた従来の測定指標を見直し、取組状況の把握や情報提供の実施等に着目した測定指標を設定した。</p>
2	【主要な政策 3】 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成 29 年度予算概算要求において、地方分権型社会の確立を目指すため、地方行政体制を整備することにより、より住民意思を反映した行政運営を行う体制を整えるための必要な経費を 5.2 億円要求した (平成 29 年度予算案額 : 4.1 億円)。</p> <p>事前分析表における測定指標については、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点形成を進めるという観点から「連携中枢都市圏の形成数」を、具体的な地方行革の取組を明示するという観点から「窓口業務のアウトソーシング」を追加した。また、地方公務員の給与に関する情報提供について複数の測定指標にて内容に重複があったことから、「給与制度・運用の適正化状況」に統合した。</p>
3	【主要な政策 7】 選挙制度等の適切な運用	相当程度進展あり	引き続き推進	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成 29 年度予算概算要求において、民主政治の健全な発達に寄与するため、選挙制度、政治資金制度等を適切に運用するための必要な経費を 2.2 億円要求した (平成 29 年度予算案額 : 2.0 億円)。</p> <p>事前分析表における測定指標については、国民投票に関する施策をより明確化するため、施策目標を「公明かつ適正な国民投票の執行を実現すること」から「公明かつ適正な国民投票の執行を実現す</p>

				<p>るため、国民投票制度の認知度を高めること」とし、その目標値については、現状の認知度を踏まえ「90%」から、より短期的な目標値「80%」に変更した。</p>
4	<p>【主要な政策8】 電子政府・電子自治体の推進</p>	<p>相当程度進展あり</p>	<p>改善・見直し</p>	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成29年度予算概算要求において、国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化及び透明性の向上等を図るため、ICTを活用した電子行政を推進するために必要な経費を588.9億円要求した（平成29年度予算案額：465.5億円）。</p> <p>平成29年度機構・定員要求において、政府共通プラットフォームの運用に係る事務体制の強化や、人材育成に係る研修の企画・実施体制の強化のため、課長補佐等を9人要求した。</p> <p>事前分析表における測定指標については、府省共通情報システム等の運用をより一層業務効率化につなげるため、目標を大幅に上回った測定指標を見直し、電子決裁業務の迅速化についての測定指標を設定したほか、政府内でより高度なIT人材を育成するため、研修の実施についての測定指標を見直した。また、電子自治体の推進に関しては、「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定）等における目標設定を踏まえ、「クラウド導入市区町村数」という定量的な指標を設定した。加えて、番号制度の導入に伴い整備された情報提供ネットワークシステムの運用が本格開始するため、システム運用に向けた準備等についての測定指標を見直し、システムの主要な業務の稼働率を測定指標として設定した。</p>
5	<p>【主要な政策9】 情報通信技術の研究開発・標準化の推進</p>	<p>目標達成</p>	<p>引き続き推進</p>	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成29年度予算概算要求において、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて情報通信技術の研究開発及び標準化を積極的に推進するとともに、国際競争の激化や社会課題の複雑化・高度化等の状況変化に対応するため、日本再興戦略、科学技術イノベーション総合戦略、世界最先端IT国家創造宣言等を踏まえて、ビッグデータ・人工知能・IoT・ロボット等の先端技術の研究開発及び標準化の取組等を更に充実させていくために必要な経費を98.6億円要求した（平成29年度予算案額：73.2億円）。</p> <p>事前分析表における施策目標について、本政策における各々の測定指標を理解する上で、本政策の一連の流れにあることを明確にすることがより適切であるため、施策目標を一つに統合し「我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けて必要な技術を確立するため、ICTの研究開発・標準化を推進すること」に修正。</p> <p>事前分析表における測定指標について、「競争的資金を用いた研究開発課題の提案時における競争性の確保」については、過去5年以上にわたり目標を達成してきており、研究開発課題の適切かつ着実な実施がなされている一方で、研究開発課題の課題設定時から終了時までの複数年度にわたる着実な実施を図るという、更に幅広い観点からの評価とするため、「研究開発課題の適切かつ着実な実施」を</p>

				<p>指標として改めて設定。また、「標準化提案の検討における規格等の策定支援件数」については、施策目標の達成状況を測るためには、支援した件数よりも標準化提案に結びついた件数を目標とする方がより適切であることから、指標を策定支援件数から標準化寄与提案件数に変更。</p> <p>事前分析表における達成手段については、「自律型モビリティシステム（自動走行技術、自動制御技術等）の開発・実証」等を設定。</p>
6	【主要な政策10】 情報通信技術高度利活用の推進	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成29年度予算概算要求において、我が国の経済再生や様々な社会課題（超高齢社会、地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等）を解決するためには、あらゆる領域に活用される万能ツールであるICTの高度利活用の推進が不可欠であり、このような現状を踏まえ、全ての国民一人ひとりが「真の豊かさ」を実感できる世界最高水準の情報通信技術利活用社会の実現のため、これまで整備してきたICT利活用のための基盤も活用しながら、ICTによる新たな産業・市場を創出すること、社会課題の解決を推進すること及びICT利活用のための環境整備を実施するため、必要な経費を170.9億円要求した（平成29年度予算案額：49.7億円）。</p> <p>平成29年度機構・定員要求において、IoTサービスの創出等に向けた「参照モデル」の構築及びその普及展開、必要なルールの整備等について関係機関との高度な調整等を行うため、企画官を1名要求した。</p> <p>事前分析表における施策目標については、「ICT利活用のための基盤（インフラ整備）の整備を主たる目標とするものではなく、ICT利活用社会の実現のためのICT利活用の共通的な利活用基盤（仕組や取組）の整備が主たる目標であることを明確化するため、「ICT利活用のための環境を整備すること」に変更する。</p> <p>事前分析表における測定指標について、①ICTによる新たな産業・市場を創出する観点、②社会課題の解決を推進する観点及び③ICT利活用のための環境を整備する観点から、新たな測定指標として「IoTサービスの普及・展開に向けた啓発事業の実施・利活用モデルの確立」「クラウドと地域民間人材を活用した、プログラミング教育実施モデルの確立」「高齢者世代のインターネット利用率」「Lアラートを運用している都道府県の割合」を追加するとともに、既存指標を見直し、「4K・8K放送の実現メディア数」「放送コンテンツ関連海外市場売上高」「マイナンバーカード（公的個人認証サービス）の官民における利活用推進のための取組の実施」等を設定した。また、目標に対して一定の成果を収めたこと等から、「G空間情報（地理空間情報）を円滑に組み合わせて利活用できるプラットフォームの構築のための取組状況」「産学連携による実践的ICT人材育成に有用な方策等の確立と普及」「放送・通信の連携による地域コンテンツの流通促進のための取組状況」等については、削除した。</p>

				<p>事前分析表における達成手段については、クラウドや地域の人材を活用した、教育課程外におけるプログラミング教育の実施モデルを実証し、指導者育成方法や講座ノウハウ等を取りまとめ、「未来の学びコンソーシアム」等を通じて広く全国の学校等に普及するため、「若年層に対するプログラミング教育の普及推進」を設定した。</p>
7	<p>【主要な政策 15】 郵政民営化の確実な推進</p>	目標達成	改善・見直し	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成 29 年度予算概算要求において、日本郵政グループに対して適正な監督等を行い、同グループの企業価値や、利用者利便の向上、ユニバーサルサービスの確保等を図るため、また、国際的な郵便制度・業務の改善や日本型郵便インフラシステムの海外展開等を積極的に推進するために必要な経費を 4.5 億円要求した。(平成 29 年度予算案額：4.3 億円)</p> <p>平成 29 年度機構・定員要求において、ユニバーサルサービスの確保に資する施策の検討等による業務量増加に対応するため、係長等を 2 名要求した。</p> <p>事前分析表における施策目標については、「郵便・信書便分野における規制の合理化、市場の活性化」について、関係法律の改正等によって必要な制度整備を行い、目標を達成したため、施策目標から削除した。</p> <p>事前分析表における測定指標については、情報通信審議会の答申で検討が必要とされた事項を中心に検討を進めることから、「日本郵政グループの健全な業務運営等」から、「郵政事業のユニバーサルサービスの確保のための取組を実施」に変更した。また、信書便事業については、これまでの参入事業者数や市場規模の指標に加え、制度改正を行ったことから、「制度の周知活動の実施」を指標に追加した。</p>
8	<p>【主要な政策 18】 公的統計の体系的な整備・提供</p>	相当程度進展あり	改善・見直し	<p>評価結果を踏まえ、以下の措置を行った。</p> <p>平成 29 年度予算概算要求において、公的統計は国民・企業等の様々な意思決定のための「社会の情報基盤」であることから統計需要や調査環境の変化に対応した統計調査を着実に実施し、必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を的確に提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するため、必要な経費を 301.6 億円要求した(平成 29 年度予算案額：297.4 億円)。</p> <p>平成 29 年度機構・定員要求において、第Ⅱ期基本計画に掲げられた諸施策の実現に向けた、府省横断的な検討・推進体制の構築や国際協力を一層推進するため、統計企画管理官補佐(統計精度改善担当)等を 5 名要求したほか、個人消費動向等社会経済情勢を把握するため、課長補佐等を 3 名要求した。</p> <p>事前分析表における達成すべき目標については、今後、公共データの民間開放(オープンデータ)の推進や、データ分析を担う人材の育成に重点的に取り組むため、新たな施策目標を設定した。</p>

			<p>事前分析表における測定指標については、よりわかりやすく取組状況を把握するため、第Ⅱ期基本計画に基づく取組についての測定指標の統合、「着手率」から「実施率」への数値の取り方の変更、国際協力等に関する測定指標の定性的な指標から定量的な指標への変更を行った。また、大規模調査等の終了及び新たに着手する大規模調査に向けた取組開始に伴い、測定指標の見直しを行ったほか、これまでの取組の結果、目標が十分に達成された総合統計書の定期刊行に関する指標を削除した。業務の周期により年によってばらつきが生じる測定指標については、大規模周期調査の実績を勘案し、大規模調査の一般的周期である5か年の平均値により実績を把握できるよう測定指標を変更した。</p>
--	--	--	--

表 9-5) 事業評価方式により評価を実施した政策(終了時) (平成 28 年 8 月 31 日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト(総務省の完了後・終了時の政策を対象とする政策評価) (http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kanryogo/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発終了後は、本研究開発の委託先及び国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が研究を引き継いで実施しており、今後も巧妙化・悪質化するサイバー攻撃に対応するため、本研究開発で確立した技術を高度化する取組を進めており、総務省も追跡調査等でフォローアップを行っていく。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 27 年度に終了している。</p>
2	ネットワーク仮想化技術の研究開発(ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等)	有効性、効率性等が認められる	<p>評価結果を踏まえ、標準化による本研究開発技術そのものの普及・展開、オープン化による使用者裾野の拡大、製品化・事業化による市場貢献等への注力により、ネットワーク仮想化の機器市場やビッグデータ関連サービス等の情報通信利活用の新サービス市場を創出し、我が国主導の同市場における更なる国際競争力の強化を引き続き目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 27 年度に終了している。</p>
3	ミリ波帯チャンネル高度有効利用適応技術に関する研究開発	有効性、効率性等が認められる	<p>評価結果を踏まえ、60GHz 帯無線システムの高度化を目指した本研究開発成果を活用することで IEEE802.11ad/WiGig の後継規格である IEEE802.11ay 策定に向けた国際標準化活動を推進し、2019 年最終仕様書発行を目指す。また、ミリ波帯の有効活用は、第 5 世代移動通信に代表される将来の無線通信システムにおいて、必要な性能要件を満足するために不可欠な技術のひとつと考えられる。電波政策ビジョン懇談会(平成 26 年 12 月)では、研究開発の戦略的推進として「無線システムのミリ波帯等への移行促進に向けた技術のほか、周波数の使用効率を向上させるための上位レイヤーにおける通信制御技術等に関する研究開発にも精力的に取り組んでいくことが</p>

			<p>求められる」と述べられており、ミリ波帯周波数の効率的な利用を可能とする本研究開発成果を活用するとともに、今後は6GHz帯以下の周波数を含む複数のシステムを組み合わせることで周波数の効率的な使用を可能とする通信制御技術等の実現を目指した取り組みを推進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成27年度に終了している。</p>
4	無人航空機を活用した無線中継システムと地上ネットワークとの連携及び共用技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発によって開発された無線中継技術は、今後、アジアや東南アジア等、災害や環境破壊のリスクが高い地域におけるニーズが高まることも考えられ、将来の市場として有望であるため、アジア太平洋地域におけるUASの利用を促進させ、その有効性および関連する技術を報告書にまとめ、日本を含むAPT加盟国の意見としてITUやICAOへ情報提供を実施する。また、UASの日本での利用を有利に進めるとともに、将来的には海外展開を図り国際競争力を高めることを目標とし、得られた成果をAWGやICAO、関連会合へ技術情報として提供し国際的な議論へ参加することにより、UASにおける周波数の効率的な利用と国際競争力強化に向けた貢献を図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成27年度に終了している。</p>
5	次世代衛星放送システムのための周波数有効利用促進技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	<p>評価結果を踏まえ、4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合中間報告（平成26年9月 総務省）においても、「衛星放送に関する2018年の目標として、可能な限り早期にBS等において4K及び8Kの実用放送の開始を目指す」とされており、本研究開発の成果を踏まえ、21GHz帯放送衛星システムの実用化に向けて取り組んでいく。</p> <p>具体的には、4年間の研究開発期間を通じて、21GHz帯衛星放送システムの実現に必要な個別の要素技術に関する目標を達成したことから、今後は実用化等による成果展開を目指し、実用化の主体となる放送事業者やメーカ等と密に連携しつつ、実用化に向けた技術課題の検討、平成29年打上げ予定の次期放送衛星を利用した実証実験の実施、国際標準化の推進等を進めていく。</p> <p>併せて、我が国の21GHz帯衛星放送に係る衛星軌道位置及び周波数の確保に向けて、本研究開発の成果を反映し、諸外国との調整を進めていく。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成27年度に終了している。</p>
6	ミリ波帯ワイヤレスアクセスネットワーク構築のための周波数高度利用技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	<p>評価結果を踏まえ、電波政策ビジョン懇談会（平成26年12月）においても「無線システムのミリ波帯等への移行促進に向けた技術のほか、周波数の使用効率を向上させるための上位レイヤーにおける通信制御技術等に関する研究開発にも精力的に取り組んでいくことが求められる」と述べられており、IEEE（The Institute of</p>

			Electrical and Electronics Engineers, Inc) 等を通じて本研究開発の成果を活用した近接高速無線の規格化に向けて国際標準化活動を推進するとともに、第5世代移動通信に代表される将来の無線通信システムにおいてミリ波帯無線システムの早期実用化を目指す。 なお、本政策は当初の目的を達成して平成27年度に終了している。
7	90GHz帯リニアセルによる高精度イメージング技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	評価結果を踏まえ、2016年7月に取りまとめられた「電波政策2020懇談会 報告書」においてもリニアセルセンサーネットワークの国内におけるサービスの実用化及び海外におけるシステムの展開を図る旨が記載されていることから、実運用に向けて本研究開発の成果をさらなる改良を図るとともに、今後も国際標準化活動及び本研究開発において、研究成果の早期の実用化に向けた取組等を実施することにより、2020年頃の国内でのシステム導入をめざしつつ本研究成果の展開を図る。 なお、本政策は当初の目的を達成して平成27年度に終了している。
8	超高周波搬送波による数十ギガビット無線伝送技術の研究開発	有効性、効率性等が認められる	評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた基盤技術を発展させ、低価格の超小型デバイスや長距離化を実現するための研究開発を進め、より実用性を高めることで、産業的に未利用な300GHz帯の産業利用を推進していく。 なお、本政策は当初の目的を達成して平成27年度に終了している。

表9-(6) 租税特別措置等を対象として評価を実施した政策（平成28年9月13日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト（総務省の租税特別措置等を対象とする政策評価）

(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/sotoku/mic.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度	引き続き本特例措置を維持	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本特例措置は、離島地域の経済の活性化及び就業機会の確保を図る上で重要であるため、引き続き本特例措置を維持する。

